

|| 企業調査レポート ||

ジーエルテクノホールディングス

255A 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月23日 (火)

執筆：客員アナリスト

中西 哲

FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	02
3. 中長期成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. 事業概要	06
2. 安定×成長×創出の3層構造の経営戦略	09
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期の業績概要	10
2. セグメント別業績動向	10
3. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	12
1. 2027年3月期の業績見通し	12
2. セグメント別業績見通し	13
3. リスク要因	14
■ 中長期の成長戦略	15
1. 中期経営計画の概要	15
2. 持続的な成長への戦略投資	15
3. 事業競争力を重視した成長戦略	15
■ 株主還元策	16

要約

分析機器事業と半導体事業が成長をけん引。 高収益を誇る独立系グローバルメーカー

ジーエルテクノホールディングス<255A>は、2024年10月1日にジーエルサイエンス(株)とテクノクーツ(株)の共同株式移転により設立された精密機器製造グループである。大手傘下に属さない独立系メーカーで、「分析機器」「半導体」「自動認識」の3事業を展開している。

分析機器事業はガスクロマトグラフや液体クロマトグラフ用のカラム、前処理装置などを製造しており、会社の基盤を支える安定した事業である。半導体事業は高純度石英ガラスや結晶シリコン部材を手掛けており、今後の拡大が見込める成長事業と位置付けられている。さらに、自動認識事業では非接触ICカードや入退室管理機器といった新しい領域の開拓を進めている。これらの製品はいずれも社会や産業の基盤を支える重要な役割を担っている。同社は「人と社会の可能性を触発する」というミッションを掲げ、「枠にとらわれない自由な価値創造に挑戦する」というビジョンのもとで、グループ内の相乗効果の拡大や事業ポートフォリオの最適化、そして世界市場への展開を推し進めている。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期は、売上高47,189百万円(前期※比9.1%増)、営業利益7,111百万円(同12.1%増)、経常利益7,721百万円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,358百万円(同31.8%増)となった。分析機器事業と半導体事業が成長をけん引し、増収増益を達成した。

※ 2024年10月1日の経営統合以前、テクノクーツはジーエルサイエンスの連結子会社であったため、統合前後で連結範囲に実質的な変更はない。したがって、同社の業績は統合前のジーエルサイエンスを基礎として算出されている。

分析機器事業では、PFAS分析需要の拡大や水道法改正に伴う分析需要の高まりを背景に、質量分析計や固相抽出装置などの販売が好調に推移した。また、自社消耗品の販売拡大も収益性向上に寄与した。半導体事業では、AI向けデータセンターや生成AI関連需要の拡大を背景に、半導体製造装置向け製品の販売が伸長した。加えて、高付加価値案件の増加や量産効果によるコスト低減が進み、収益性が改善した。一方、自動認識事業は売上高1,980百万円、営業利益50百万円となり、低採算案件の影響から収益性が低下したものの、高付加価値製品の開発を進めることで中長期的な収益改善を目指している。

要約

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期は、売上高50,000百万円(前期比6.0%増)、営業利益7,740百万円(同8.8%増)、経常利益7,800百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,460百万円(同1.9%増)を見込んでいる。

分析機器事業では、PFAS分析需要の拡大や分析用消耗品販売の増加を背景に売上高22,500百万円を、営業利益は2,110百万円を計画している。半導体事業では、AI関連需要の拡大や高付加価値製品の販売増加を背景に、売上高25,000百万円、営業利益5,430百万円を見込んでおり、引き続き利益成長をけん引する見通しである。自動認識事業は、売上高2,500百万円、営業利益200百万円を計画している。依然として事業環境は厳しいものの、機器組込み型製品の開発や用途拡大を進めており、中長期的な収益改善を目指している。同社の見通しにおいては、中東情勢などの不確定要素を織り込まず、現中期経営計画の数値を据え置き、保守的な前提で業績計画を策定している。

3. 中長期成長戦略

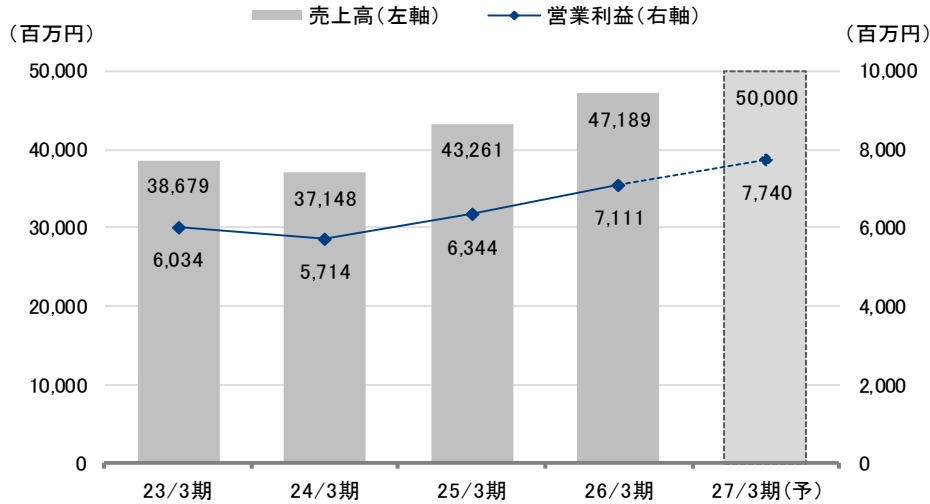
2027年3月期を最終年度とする中期経営計画において、売上高50,000百万円、営業利益7,740百万円、営業利益率15.5%、ROE13%以上を目標に掲げている。基本方針として「持続的な成長への戦略投資」と「事業競争力を重視した成長戦略」を推進し、分析機器事業と半導体事業を成長の両輪としながら、自動認識事業を第3の柱へ育成する方針である。現在の業績見通しは中期経営計画と整合しており、目標達成に向けて着実に推移している。他方、2026年3月期は業績の上振れを受け、期末配当を期初予想の111円から123円へ上方修正し、前期比16円増配とした。また、政策保有株式の売却が進むなかで生じる需給の影響を緩和するため、約10億円の自己株式取得も実施した。約100億円規模の設備投資を進める一方で、配当性向30%以上を目標とした還元方針を維持しており、2027年3月期も126円への増配を計画している。成長投資と株主還元をバランス良く推進している点は評価できる。

Key Points

- ・ 安定の「分析機器事業」、成長の「半導体事業」、創出の「自動認識事業」の3つの事業ポートフォリオで持続的成長を図る
- ・ 2026年3月期は主力の分析機器事業と半導体事業がけん引し増収増益、配当を上方修正
- ・ 増配に加え、需給緩和のため約10億円の自社株買いなど株主還元を重視
- ・ 中期経営計画最終年度の2027年3月期も増収増益の見込み、計画達成を目指す

要約

業績推移



注：24/3期以前はジーエルサイエンスの数値
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

分析機器・半導体・自動認識を軸に、技術で社会を支える

1. 会社概要

ジーエルテクノホールディングスは、2024年10月1日、ジーエルサイエンス及びテクノクオーツによる共同株式移転によって発足した精密機器の製造企業グループである。大手の傘下には属さず、独立系メーカーとして長年の業歴がある。2026年3月31日時点の連結従業員数は1,245名、2026年3月期の連結売上高は47,189百万円であった。同社の事業は「分析機器事業」「半導体事業」「自動認識事業」の3つのセグメントで構成されており、なかでも分析機器事業と半導体事業が柱である。分析機器事業における中核の事業会社はジーエルサイエンスであり、ガスクロマトグラフ用カラムや液体クロマトグラフ用カラム、前処理装置などの消耗品・装置の企画、開発、販売、アフターサポートを手掛けている。半導体事業における中核の事業会社はテクノクオーツであり、高純度石英ガラス・結晶シリコン部材の加工・製造を手掛けている。自動認識事業は、ジーエルサイエンスの旧子会社であるジーエルソリューションズ(株)が担っており、非接触ICカードや入退室の管理機器関連製品の製造・販売を行っている。

会社概要

同社が提供する製品やサービスは、完成品の部品や製造工程に組み込まれるものを中心であり、表舞台には出ないものの、目に見えない部分で間接的に社会に貢献している。こうした事業の特性を背景として、同社は「人と社会の可能性を触発する」というミッションを掲げている。このミッションを具体的に実践するための行動指針として、「枠にとらわれない自由な価値創造に挑戦する」というビジョンを定めている。現在は、持株会社体制を活かしたグループ全体の相乗効果の拡大や、事業ポートフォリオの最適化、さらには世界市場への展開を推し進めている。

同社の企業グループ



出所：決算説明資料より掲載

2. 沿革

(1) ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスは、1968年にガスクロ工業 (株) として創業し、ガスクロマトグラフ用カラムや充填剤などの分析機器の製造販売から事業をスタートした。1970年代以降、福島工場の新設など生産拠点を拡充し、製造体制を強化した。1990年に現社名へ改称し、分析・分離技術の中核とする総合分析機器メーカーとして成長を遂げた。1995年に店頭上場、2005年には東京証券取引所第2部上場を果たし、非接触ICカード関連や自動認識分野へも進出した。2024年10月、テクノクオーツとの経営統合によりジーエルテクノホールディングスの中核企業として新たな発展段階を迎えている。

会社概要

ジーエルサイエンスの沿革

年月	主な沿革
1968年 2月	ガスクロマトグラフ用のカラムや充填剤・消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業(株)を東京都新宿区に設立
1971年 9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築し、本社工場から移転
1975年 4月	埼玉県入間市に武蔵工場を新築し、所沢工場から移転
1976年10月	山形県山形市に子会社である(株)ガスクロ・ヤマガタを設立
1980年 4月	東京都新宿区に社屋が落成、本社移転
1986年 4月	福島県福島市に福島工場を新築し、武蔵工場の一部を移転
1990年10月	商号をジーエルサイエンス(株)に変更
1994年11月	東京都新宿区の新宿スクエアタワー30階へ本社移転
1995年 9月	日本証券業協会に店頭上場、資本金を1,040,875千円に増資
1996年12月	非接触ICカード及びその周辺機器メーカーの(株)エイアイテクノロジーを子会社として買収
2005年 3月	東京証券取引所市場第2部に上場し、資本金を1,207,795千円に増資
2013年 4月	自動認識事業本部(旧 非接触ID事業本部)を分社化し、子会社ジーエルソリューションズ(株)を設立
2024年10月	ジーエルテクノホールディングス(株)の設立に伴い、ジーエルサイエンスはその完全子会社となる(経営統合)
2025年 7月	埼玉県入間市内の総合技術センターにクリエイティブバリューセンター(Creative Value Center)「CV棟」を新設

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

(2) テクノクオーツ

テクノクオーツは、1976年にガスクロ工業の子会社として山形県で設立され、1978年より半導体製造装置用の高純度石英ガラス製品の製造を開始した。1980年代には東芝セラミックス(株)と業務資本提携を結び、石英加工技術を高度化した。1991年に現社名へ変更し、1999年に店頭登録を果たすなど事業を拡大した。2000年代以降は中国杭州に現地法人を設立し、グローバル生産体制を整備した。2022年にはアイシンテック(株)を子会社化し、2024年10月のジーエルテクノホールディングス発足に伴い、半導体事業の中核企業として新たな成長段階を迎えている。2025年5月にはベトナム・ニンビン省にTECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.を設立し、「持続可能な収益性の向上」を狙う。

テクノクオーツの沿革

年月	主な沿革
1976年10月	資本金10,000千円で、ガスクロ・ヤマガタをガスクロ工業(現 ジーエルサイエンス)の子会社として山形県山形市に設立
1978年 9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
1981年 6月	東芝セラミックス(株)と半導体製造装置用石英ガラス製品の製造・販売取引を開始
1982年10月	東芝セラミックスとの業務・資本提携契約を締結、石英ガラス製品分野を拡充。資本金を25,000千円に増資
1991年 4月	商号をテクノクオーツ(株)に変更し、資本金を90,000千円に増資
1999年 9月	日本証券業協会に株式店頭登録。資本金を829,350千円に増資
2002年 3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖・統合。中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立
2022年 7月	アイシンテック(株)を子会社化
2024年10月	ジーエルテクノホールディングスの設立に伴い、テクノクオーツはその完全子会社となる
2025年 5月	ベトナムに子会社「TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.」を設立

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

ジーエルテクノホールディングス

255A 東証スタンダード市場

2026年6月23日 (火)

<https://www.gltechno.co.jp/ir/index.html>

会社概要

(3) ジーエルソリューションズ

ジーエルソリューションズは、2013年にジーエルサイエンスから自動認識事業本部を分社化し完全子会社として独立した。2024年10月のジーエルテクノホールディングス発足に伴い、ジーエルソリューションズはその完全子会社となる。

年月	主な沿革
2013年 4月	ジーエルサイエンスから自動認識事業本部を分社化、ジーエルサイエンスの完全子会社となる
2024年10月	ジーエルテクノホールディングスの設立に伴い、ジーエルソリューションズはその完全子会社となる

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

(4) ジーエルテクノホールディングス

ジーエルテクノホールディングスは、ジーエルサイエンスとテクノクオーツの経営統合により、2024年10月1日に設立された共同持株会社である。設立目的は、分析機器と半導体製造装置部材という異なる成長ステージにある両社の経営体制を再構築し、経営資源を最適配分することで、グループ全体の企業価値を最大化することにある。統合のねらいは、「グループ戦略機能の強化と投資判断の一元化」「管理機能の集約による経営効率化」「意思決定の迅速化と利害関係者への提供価値最大化」にある。テクノクオーツの半導体分野の高成長と、ジーエルサイエンスの安定的な分析機器事業を両輪とし、自動認識事業のジーエルソリューションズを第3の柱に育てる体制を構築した。経営統合後初年度の2026年3月期はグループ全体で堅調な業績となっており、PMI※が順調に進展していることが示唆される。

※ Post Merger Integration (M&A後の統合プロセス) の略で、合併後の効果を最大化するための活動を指す。

事業概要

人と社会の基盤を支える技術領域へのアプローチ

1. 事業概要

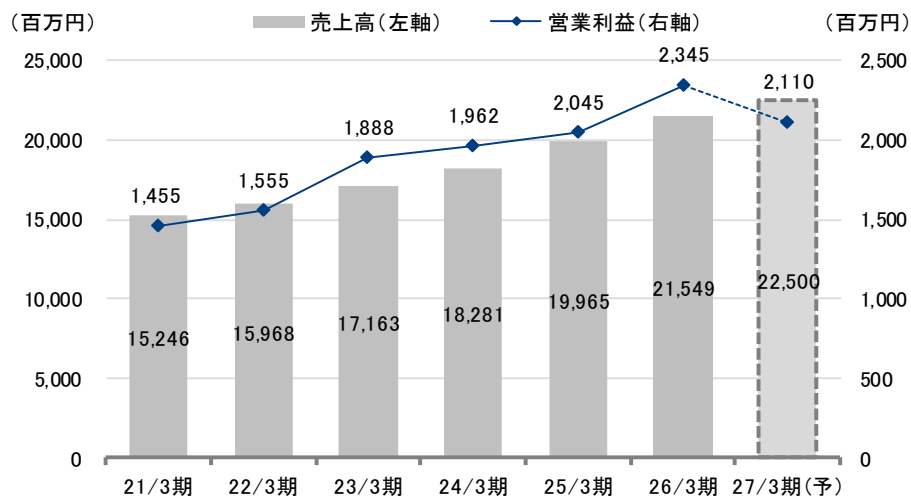
(1) 分析機器事業/ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスが展開する「分析機器事業」は、医薬品研究開発、化学工業品の品質管理、食品中の有害物質検出、水道水の水質検査など、幅広い分析ニーズを支えるものである。特に、クロマトグラフィーという分析手法を柱に据えており、液体クロマトグラフ用カラムやガスクロマトグラフ用カラムなど消耗品及び装置を中心に製造・販売している。これら製品は、ジーエルサイエンスが50年以上にわたり培ってきた化学・分離技術とノウハウを活用し、国内外で高く評価されている。また、自社製品だけにとどまらず、他社メーカーの装置や消耗品も取り扱い、「最適ソリューション提案型」の営業体制を構築、顧客の分析環境・用途に応じて柔軟に製品を選定・カスタマイズし、分析の効率化・高度化を支援している。さらに、液体クロマトグラフ用ユニーク装置・消耗品を手掛ける子会社を有し、送液ポンプ等の部材を「クロマトグラフィー」だけでなく「フロー合成」といった近年注目の技術領域にも展開している。

事業概要

このように、分析機器事業は「クロマトグラフィーを軸とした消耗品・装置の展開」「他社製品も含めたソリューション提案」「グループ体制による技術・製品の拡張」といった方針のもと、確かな技術と幅広いサービスを提供している。業績面では食品・医薬・環境など幅広い分野の需要に支えられ、景気変動の影響を受けにくく安定している。2021年3月期から2026年3月期にかけて売上高は15,246百万円から21,549百万円へと拡大し、CAGRは7.2%となった。堅実な成長を続ける同事業は、グループの収益基盤として中核を担っている。

分析機器事業の業績推移



注：24/3期まではジェルサイエンスの数値
 出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

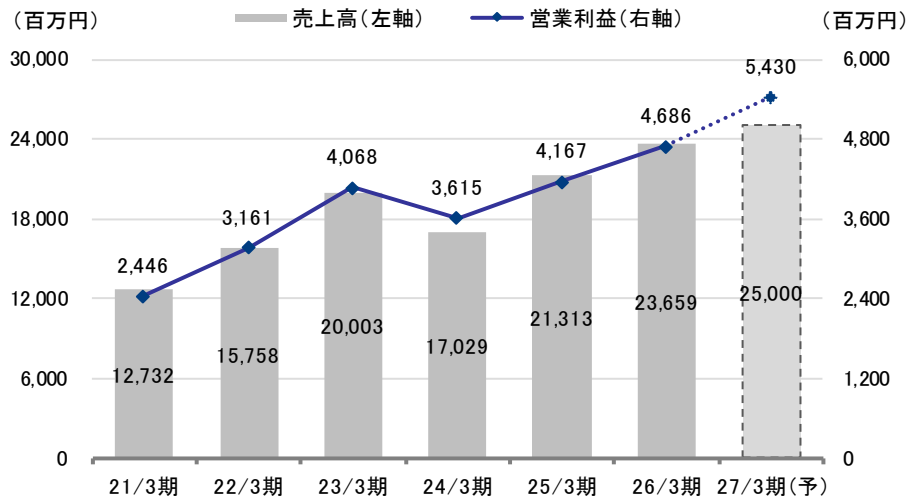
(2) 半導体事業/テクノクオーツ

「半導体事業」は、テクノクオーツを中心に、半導体製造装置で使用される高付加価値消耗品を製造・販売する事業である。特に、半導体製造の前工程（エッチング、CVDなど）に用いられる反応室の治具として、石英ガラス及び結晶シリコン材料を用いた製品を提供しており、同事業の中核となっている。テクノクオーツが持つ加工技術は、近年さらに高まる製造装置の性能向上・微細化・高潔度ニーズに対して、装置メーカーと協働しながら対応を進めている。また、機械加工設備を数多く導入するとともに、従来からの火炎加工（職人による熱処理・手仕上げ）も併用することで、複雑形状や高精度要求に対応できる体制を構築している。

このように、同社の半導体事業は「材料（石英ガラス・結晶シリコン）+加工（機械加工・火炎加工）+装置メーカーとの協働」による高機能部材提供を通じて、半導体製造プロセスのなかでも特に高度化が進む前工程において重要なポジションを確立している。業績面ではAI・5G・自動運転といった次世代分野の拡大を追い風に急成長している。売上高は2021年3月期から2026年3月期で12,732百万円から23,659百万円へ増加し、CAGRは13.2%と高水準である。市況変動の影響を受ける局面もあるが、AI需要を中心に今後も成長スピードの加速が見込まれる。

事業概要

半導体事業の業績推移



注：24/3期まではテクノクォーツの数値
 出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

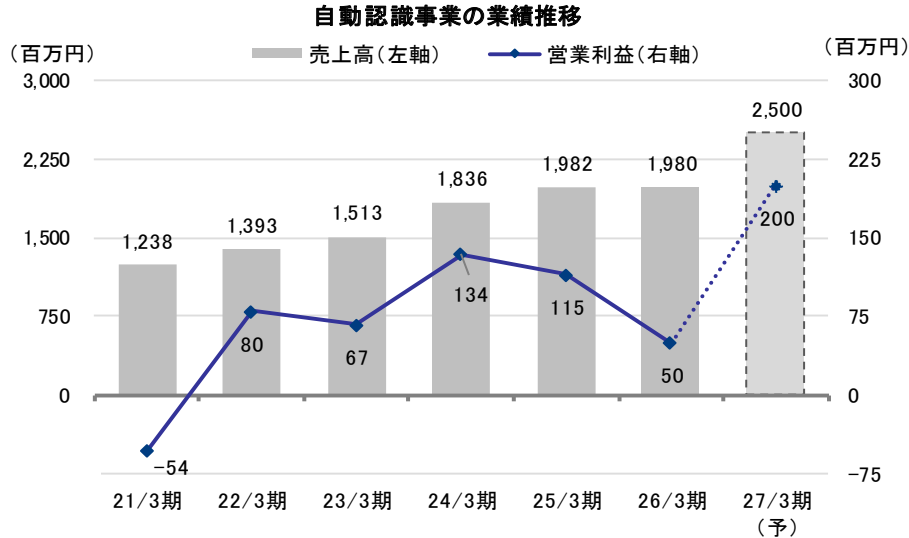
(3) 自動認識事業/ジェルソリューションズ

ジェルソリューションズを中心に展開する「自動認識事業」は、RFID (Radio Frequency Identification : 無線・電磁波を用いた非接触データ読み書き技術) を核とし、以下の4つの製品/サービス領域を提供している。

- 1) 「機器組込型製品」では、他社機器に組み込み可能なリーダライタ機能を基板モジュールとして提供し、アンテナ分離型、アンテナ一体型など用途・形状に応じた設計を行っている。
- 2) 「完成系製品」では、壁掛け型リーダライタ、USB接続型卓上リーダなど、筐体付きの完成品をシステムメーカーやエンドユーザー向けに提供している。
- 3) 「システムソリューション」では、RFIDリーダライタに加えて、それを用いたセキュリティキャビネット、顔認証端末、試薬管理システムなど、機器+ソフトウェア+サービスを組み合わせた厳正化・効率化・見える化支援ソリューションを展開している。
- 4) 「カード・タグ」では、ICカード、ラベルタグ、特殊加工タグの提供及び印刷・エンコード作業などの付帯サービスも含めてワンストップで支援している。

このように、自動認識事業は、自社製モジュール・完成機器からカード・タグ、さらにそれらを活用したシステムまで一貫して提供することで、顧客の「誰が・いつ・どこで・何をしたか」を非接触で捉え、流通・物流・医薬・設備管理など多様な分野で、効率性・安全性・トレーサビリティ向上を支援している。業績面ではRFIDや顔認証などDX関連の需要を取り込み、売上高は2021年3月期から2026年3月期で1,238百万円から1,980百万円へ拡大、CAGR9.8%と高成長を維持している。グループ全体ではまだ小規模だが、顧客の要望に応じてオーダーメイドでソリューション提供している競合他社は見当たらず、物流・医療・オフィスセキュリティ分野での応用拡大により、今後の成長ドライバーとして期待される。

事業概要



注：24/3期まではジェルソリューションズの数値
 出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 安定×成長×創出の3層構造の経営戦略

同社の経営戦略は「安定×成長×創出」の3層構造により形成されている。

(1) 分析機器事業：「安定収益深化戦略」

分析機器事業では、既存顧客の深耕と高付加価値製品の拡販を通じて、景気変動に強い収益基盤を構築する。戦略の中核は「既存顧客への深耕」と「グローバル販売網の強化」である。国内では製薬・食品・化学分野を中心に装置・消耗品の複合提案を強化し、顧客の分析効率化ニーズに応える。一方、海外では販売代理店の最適化や現地販売体制の拡充を進め、特にアジア・欧州市場での拡販をねらう。

(2) 半導体事業：「成長加速戦略」

半導体事業では、生産能力拡大と技術革新を両輪に、グローバル需要を取り込みながら収益拡大を図る。グループの成長エンジンとして最も高い成長率を想定している。重点戦略は「生産能力拡充」と「技術競争力の深化」である。山形及び喜多方工場での新棟建設、ベトナムにおける現地法人の設立により生産能力を拡大し、AI・自動運転・データセンター向け半導体の需要増に対応している。

(3) 自動認識事業：「新領域創出戦略」

自動認識事業では、RFID・IoT技術を軸に、新たな市場を切り拓く。現段階ではRFIDやICタグを中心とした新成長ドメインとして育成段階にある。重点戦略は「RFID市場の拡大をけん引すること」と「システムソリューション化」である。物品・試薬管理、入退室管理など既存分野に加え、医療・製薬・物流分野での案件拡大を図る。製品単体販売から、ソフトウェア・運用サービスを含むトータルソリューション提供へと進化させ、イノベーターとして新領域創出を目指す。

業績動向

2026年3月期は分析機器事業と半導体事業がけん引し、増収増益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高が前期比9.1%増の47,189百万円、営業利益が同12.1%増の7,111百万円、経常利益が同16.5%増の7,721百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同31.8%増の5,358百万円となった。分析機器事業及び半導体事業が増収に寄与したことに加え、両事業において収益性の高い製品や案件の販売が拡大したことから増益となった。特に親会社株主に帰属する当期純利益は、経営統合に伴い前期に計上していた非支配株主に帰属する当期純利益が発生しなくなったことが寄与し、大幅な増益となった。

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	43,261	-	47,189	-	3,928	9.1%
分析機器事業	19,965	46.2%	21,549	45.7%	1,584	7.9%
半導体事業	21,313	49.3%	23,659	50.1%	2,346	11.0%
自動認識事業	1,982	4.6%	1,980	4.2%	-2	-0.1%
営業利益	6,344	14.7%	7,111	15.1%	766	12.1%
分析機器事業	2,045	10.2%	2,345	10.9%	299	14.6%
半導体事業	4,167	19.6%	4,686	19.8%	519	12.5%
自動認識事業	115	5.8%	50	2.6%	-64	-56.1%
経常利益	6,626	15.3%	7,721	16.4%	1,094	16.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,064	9.4%	5,358	11.4%	1,293	31.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績動向

(1) 分析機器事業

売上高は前期比7.9%増の21,549百万円、営業利益は同14.6%増の2,345百万円となった。PFAS分析需要の拡大を背景に、質量分析計や固相抽出装置などの装置販売が好調に推移したほか、水道法改正に伴う分析需要の高まりが追い風となった。また、中東情勢悪化を背景とした一部地域での先行発注も増収に寄与した。利益面では、新製品「Inertsil Hybrid-C18」をはじめとする液体クロマトグラフ用カラムや固相抽出カートリッジなど、自社消耗品の販売が好調に推移したことが収益性向上につながった。PFAS分析需要は構造的な成長要因となっており、2027年3月期以降も需要拡大が継続すると見込む。

業績動向

(2) 半導体事業

売上高は前期比11.0%増の23,659百万円、営業利益は同12.5%増の4,686百万円となった。期初の豊富な受注残高を背景に工場の高稼働が継続したことに加え、下半期に受注環境が急速に回復したことが増収に寄与した。AI向けデータセンターや生成AI関連製品向け需要の拡大を背景に、半導体製造装置向け製品の販売が好調に推移した。利益面では、増収効果に加え、第4四半期において高単価案件や高付加価値案件の構成比が上昇したこと、量産効果によるコスト低減が進んだことから収益性が改善した。一部顧客による先行受注や在庫積み増し需要も業績押し上げ要因となった。

(3) 自動認識事業

売上高は前期比0.1%減の1,980百万円、営業利益は同56.1%減の50百万円となった。分析機器事業との協働による販売は拡大したものの、外部顧客向け売上高は微減となった。利益面では、低採算案件の比率の上昇により収益性が低下した。固定費回収を優先する事業運営が続いており、2027年3月期も厳しい事業環境を想定している。一方で、顧客機器に組み込む専用基板など高付加価値製品の開発・提案を進めており、中長期的な収益改善を目指している。

自己資本比率75%超とROE11%超、 高い収益性により安全性と効率性を両立

3. 財務状況と経営指標

2026年3月期末の資産合計は前期末比7,300百万円増の65,675百万円となった。事業拡大に伴う売上債権及び棚卸資産の増加に加え、生産能力の増強に向けた設備投資により有形固定資産が増加したことが主因である。負債合計は同2,191百万円増の16,159百万円となった。短期借入金及び長期借入金の増加に加え、買掛金の増加が影響した。一方、純資産合計は同5,108百万円増の49,515百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主因である。

資産面では、流動資産が前期末比3,506百万円増の37,848百万円、固定資産が同3,793百万円増の27,827百万円となった。設備投資を継続しながらも、現金及び預金は8,784百万円と高い水準を維持しており、成長投資と手元流動性の確保を両立している。有利子負債は7,343百万円と前期末比2,210百万円増加したが、これは主として設備投資に伴う借入金の増加によるものである。同社は今後も半導体事業を中心とした成長投資を優先する一方、自己資本比率70%前後を目安とした財務バランスを維持する考えである。

経営指標については、自己資本比率が75.4%と前期末の76.1%から0.7ポイント低下したものの、依然として高い水準を維持している。また、売上高営業利益率は15.1%と前期の14.7%から0.4ポイント上昇した。分析機器事業における高収益な自社消耗品の販売拡大や、半導体事業における高付加価値案件の増加及び量産効果が収益性向上に寄与した。さらに、ROEは前期の10.4%から11.4%へ上昇しており、利益成長を背景に資本効率も改善した。財務健全性を維持しながら成長投資を進める同社の経営方針が、収益性と資本効率の向上という形で表れていると評価できる。

業績動向

連結貸借対照表及び主な経営指標

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期末	増減
流動資産	34,341	37,848	3,506
(現金及び預金)	7,897	8,784	887
固定資産	24,033	27,827	3,793
資産合計	58,375	65,675	7,300
負債合計	13,968	16,159	2,191
(有利子負債)	5,132	7,343	2,210
純資産合計	44,406	49,515	5,108
負債純資産合計	58,375	65,675	7,300
< 経営指標 >			
自己資本比率	76.1%	75.4%	-0.7pp
現預金回転期間(月)	2.2	2.2	0.0
売上高営業利益率	14.7%	15.1%	0.4pp
ROE	10.4%	11.4%	1.0pp

注：現預金回転期間は通期売上高を12で割った値を分母としている。

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年3月期は増収増益を継続

1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の業績は、売上高が前期比6.0%増の50,000百万円、営業利益が同8.8%増の7,740百万円、経常利益が同1.0%増の7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1.9%増の5,460百万円を見込んでいる。半導体事業は増収増益、分析機器事業は増収減益ながら、全体としては増収増益を計画している。同社の見通しでは、中東情勢による物流の影響といった不確定要因は業績計画に織り込まず、現中期経営計画の計画値を据え置いた「順調な成長速度」を前提とした保守的な計画を策定している。また、半導体事業を中心とした成長投資を継続しながら、分析機器事業の収益力の向上により全体収益の拡大を図る方針である。

今後の見通し

2027年3月期業績見通し(連結)

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	予想	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	47,189	-	50,000	-	2,810	6.0%
分析機器事業	21,549	45.7%	22,500	45.0%	950	4.4%
半導体事業	23,659	50.1%	25,000	50.0%	1,340	5.7%
自動認識事業	1,980	4.2%	2,500	5.0%	519	26.3%
営業利益	7,111	15.1%	7,740	15.5%	628	8.8%
分析機器事業	2,345	10.9%	2,110	9.4%	-235	-10.0%
半導体事業	4,686	19.8%	5,430	21.7%	743	15.9%
自動認識事業	50	2.6%	200	8.0%	149	295.8%
経常利益	7,721	16.4%	7,800	15.6%	78	1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,358	11.4%	5,460	10.9%	101	1.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績見通し

(1) 分析機器事業

売上高は22,500百万円(前期比4.4%増)、営業利益は2,110百万円(同10.0%減)を見込む。売上面ではPFAS分析需要の拡大が引き続き追い風となる見通しである。水道法改正に伴うPFAS分析需要は、2026年3月期までの分析装置導入需要に続き、2027年3月期以降は固相抽出カートリッジなど分析用消耗品需要の拡大が期待されている。利益面では減益計画となるものの、現中期経営計画策定当初の計画数値を据え置く計画となっており、足元の状況を踏まえ営業利益率10~11%程度の水準を維持できるとの見方を示している。売上総利益率が高い自社消耗品の比率を高める方針であり、新製品「Inertsil Hybrid-C18」を含む自社消耗品の販売拡大による収益性の向上を目指している。

(2) 半導体事業

売上高25,000百万円(前期比5.7%増)、営業利益5,430百万円(同15.9%増)を見込んでいる。AI向けデータセンター関連や生成AI関連製品向けの需要を背景として、市場回復が継続する前提で計画を策定している。同社によると、2023年後半以降のAI関連の需要拡大を背景に装置メーカー向けの需要が増加しており、一部顧客では在庫確保を目的とした先行受注も発生しているとのことだ。利益面では、高付加価値製品の販売拡大に加え、量産効果による生産効率の改善が業績に寄与する見込みである。同社は市場回復を背景に営業利益率20%程度を目指しており、半導体事業が引き続きグループ全体の利益成長をけん引する役割を担うとみられる。また、生産能力増強の投資として、ベトナム工場や喜多方第二工場なども計画どおり進んでおり、中長期的な需要拡大への対応を進めている。

(3) 自動認識事業

自動認識事業は売上高2,500百万円(前期比26.3%増)、営業利益200百万円(同295.8%増)を見込んでいる。同社では2027年3月期も依然として厳しい事業環境が続くとの認識で、現在は低採算案件によって売上を確保しながら固定費を回収する局面が続いており、高収益案件の比率を向上させることが課題となっている。一方で、中長期的な成長に向けた取り組みは着実に進んでいる。特に顧客装置向けの機器組込み型製品については開発案件が進行しており、量産化が実現すれば収益性の改善につながる可能性がある。建物や住居向けの入退室管理に加え、工場での製品管理、医療現場での投薬記録、店舗の省人化や決済連携など用途拡大も進めており、将来的な収益改善の布石を打っている状況である。

3. リスク要因

2027年3月期は増収増益を見込むものの、同社では複数のリスク要因の存在を認識している。これに対して、それぞれの課題に応じた具体的な対抗策を既に進めており、想定されるリスクを適切にコントロールしながら、将来に向けた成長投資を積極的に実行していく方針を掲げている。

(1) 分析機器事業

中東情勢の悪化に伴う物流リスクが不確定要素として挙げられる。2026年3月期において、分析機器事業では物流混乱を背景とした先行発注が業績を押し上げたが、同社はこれを2027年3月期計画には織り込んでいない。今後の動向を注視しつつ、事業成長により計画達成を目指す考えである。

(2) 半導体事業

足元ではAI・データセンター向け需要の拡大を背景に好調な受注環境が続いているが、一部顧客による先行受注や在庫積み増しも含まれているため、将来的な反動減や市況調整の可能性は否定できない。過去には同様の局面を経験しており、2027年3月期の計画は過度な需要拡大を前提とせず、順調な成長を前提とした保守的な計画としている。加えて、高付加価値製品の拡販や生産効率の改善を進めることで、利益率の向上を図る方針である。原材料や供給の観点からは、半導体製造工程に不可欠なヘリウムの調達に潜在的なリスク要因となる。ヘリウムは代替が難しい重要材料であるが、同社は調達先との連携強化や供給先分散を進めており、現時点では安定供給に問題はないとしている。

(3) 自動認識事業

2027年3月期も厳しい収益環境が続く見通しである。現状は低採算案件の比率が高く、固定費の回収を優先する局面が続いている。一方で、収益改善策として機器組込み型製品の開発を進めており、顧客ごとの専用設計により、競合他社との差別化を図っている。量産化までには時間を要するものの、中長期的には収益性の改善につながる可能性がある。

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画最終年度の目標達成に向け順調に推移

1. 中期経営計画の概要

同社は経営統合後のシナジーを最大化し、グループとしての総合力を発揮するための重要な指針とすべく中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)を公表している。この中期経営計画では、「持続的な成長への戦略投資」と「事業競争力を重視した成長戦略」を基本方針としており、「持続的な成長への戦略投資」により、将来への基盤を強化しつつ、「事業競争力を重視した成長戦略」では激しい市場環境を勝ち抜く具体的な指針が示されている。事業セグメント別に見ると、分析機器事業と半導体事業が同社の主力であることは明白である。ここで注目すべきは、高い収益性を誇る一方でボラティリティも大きい半導体事業だけに依存しない姿勢だ。安定的な成長が期待できる分析機器事業をもう一方の主軸に据え、これら2つの事業を両輪としてバランス良く成長していく方針が、その戦略からはっきりと見て取れる。そのうえで、自動認識事業という第3の柱を育成する方向性を示している。自社の強みと課題を適切に捉えていると言える。なお、同計画では最終年度である2027年3月期の経営目標を、売上高50,000百万円、営業利益7,740百万円、営業利益率15.5%、ROE13%以上としている。

2. 持続的な成長への戦略投資

同社は中期経営計画において「持続的な成長への戦略投資」を基本方針に掲げ、約100億円規模の設備投資を進めている。半導体事業では山形工場の火災加工能力の倍増、喜多方工場の機械加工能力の増強に加え、ベトナム新工場の建設を進めている。分析機器事業ではガスクロマトグラフの生産能力増強を目的とした生産棟を竣工した。これらの投資は生産能力の拡大だけでなく、自動化やAI活用を通じた生産効率向上も目的としており、将来の成長基盤の強化につながるものと位置付けている。資金面では営業キャッシュ・フローと借入余力を活用することで、投資計画の実行可能性を確保している。

3. 事業競争力を重視した成長戦略

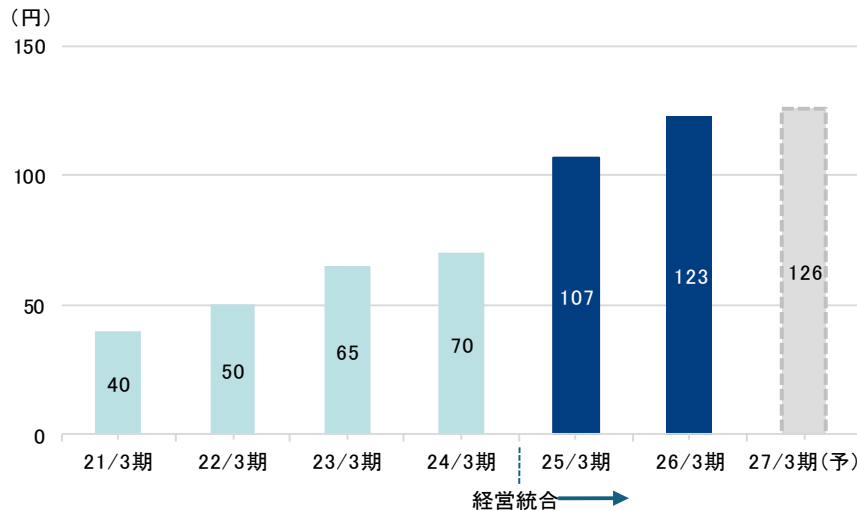
同社は事業ごとの強みを生かしながら競争力の強化を進めている。分析機器事業では国内市場の深耕と海外販売の拡大、研究開発の強化を通じて成長を目指す。半導体事業では生産能力の増強と生産効率の向上を進めるとともに、新規顧客や海外市場の開拓に注力する。自動認識事業ではRFID関連製品や新技術を活用した製品開発を推進し、新たな収益基盤の構築を図る。こうした施策を通じて、グループ全体の付加価値と収益性を高めるとともに、海外展開とデジタル化を成長ドライバーとして企業価値の向上を目指す。

株主還元策

2026年3月期は増配と自己株式取得を実行、2027年3月期も増配予定

同社は、成長投資と株主還元の両立を重視する資本政策を掲げている。中期経営計画では連結配当性向30%を目標として設定しており、将来の成長に向けた積極的な設備投資を進めながらも、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けている。2026年3月期は、期初予想の1株当たり111円から12円増額し、123円へ上方修正した。業績が計画を上回って着地したことに加え、財務状況などを総合的に勘案した結果である。これにより前期実績107円からは16円の増配となった。また、自己株式取得についても積極的な姿勢を示している。2026年2月には政策保有株式の縮減に伴う株式売出しによる需給の影響を緩和する目的で自己株式取得を決定し、取得上限10億円に対して約9.99億円、219,300株を取得した。これは単なる需給対策にとどまらず、資本効率向上と株主価値向上を意識した取り組みと位置付けられる。注目すべき点は、同社が約100億円規模の設備投資を進めながらも、増配と自己株式取得を同時に実施していることである。半導体事業を中心とした成長投資を継続しつつ、配当と自己株式取得による株主還元も実行することで、成長と還元のバランスを実践していると言える。2027年3月期の配当予想においても、前期比3円増配の126円を計画しており、利益成長に合わせて還元を拡大する方針に変化は見られない。

1株当たり配当金の推移



注：2024年3月期まではジーエルサイエンスの配当金
 出所：決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp